

サーキュラーエコノミーを創る

日本生産性本部
エコ・マネジメント・センター長
喜多川 和典

◆筆者略歴■長年、行政・企業の環境に関わるリサーチ及びコンサルティングにあたる。上智大学非常勤講師、経済産業省循環経済ビジョン研究会委員（平成30年度～令和元年度）、NEDO技術委員、ISO TC323 Circular Economy 国内委員会委員。著書に『サーキュラーエコノミー 循環経済がビジネスを変える』（勁草書房）等。

目標を定め、自身、政策のこうした舵取りの方向は正しく、ルノーは今のところ、フランスとスペインの展開であるが、注意すべきことは、技術・知財の破壊であり、それはリース・サブスクリプション等による無効化である。その背景には、欧州のCEに關するトレンドの一つであるMaaS (Manufacturing as a Service)がある。これは地域分散型の「製造サービス」であり、製品が故障したか、最初のユーザーの手を離れたものについて、利用価値を再生するための再製造、修理などを行う者に対し、それをやり遂げるための技術情報の開示が求められるならば、それに応じなければならぬという方向へと進むことは、いずれにせよ、CEによる変革は、「顧客中心の価値」を「顧客中心の価値」へと転換する方向へと進むことは、確実である。そして、これを企業は、規制として受け止めるのではなく、ビジネスのイノベーションの競争、新たなビジネスモデル開発の機会と捉え、果敢に取り組みべき課題と認識する必要がある。

◆脱炭素優位のCE政 原材料法は、脱炭素への貢献有無に関わらず、資源循環に取り組むべきケースが今後拡大する。EUが新たに制定する目標を掲げている。

欧州におけるCE政策の行く先

最近影を潜めているが、かつて温室効果ガスによる地球温暖化に對してそれなりの懐疑論があったものだ。筆

EUが新たに制定する目標を掲げている。自動車メーカーが再生材料利用を30%以上移行

者はそのにくみする考えはないが、気候変動の原因が100%温暖化によるものでないこととは気候学の専門家は

EUが新たに制定する目標を掲げている。自動車メーカーが再生材料利用を30%以上移行

だれもが認識している。しかしながら、資源循環経済（CE）の

EUが新たに制定する目標を掲げている。自動車メーカーが再生材料利用を30%以上移行

取り組みにおいてさえ、脱炭素が優先され、脱炭素に貢献し得るか

EUが新たに制定する目標を掲げている。自動車メーカーが再生材料利用を30%以上移行

24年3月、欧州理事 会が最終承認した重要

EUが新たに制定する目標を掲げている。自動車メーカーが再生材料利用を30%以上移行